

会員の声

福島第一原発周辺地域の早期復興のために

ウェード・アリソン博士の主張

英国オックスフォード大学の名誉教授であるウェード・アリソン博士（注1）は、その著書『放射能と理性 なぜ「100ミリシーベルト」なのか（Radiation and Reason）』（2011年7月31日徳間書店刊）の中で「100ミリシーベルト以下の被曝であれば人体への健康リスクは存在しない」と主張しています。長崎、広島での原爆投下によって被曝した人達のデータやチェルノブイリ事故での被曝データ、更には放射線治療による被曝のデータ等を分析した結果、このような結論を導き出しています。

主な根拠は、（1）100mSv未満の被曝では、どの点から見ても健康リスクは存在しない、（2）低いレベルの放射線を慢性的に浴びて累積値が100mSvに達した場合でも、細胞には放射線などで損傷された遺伝子を修復する機能が備わっており、健康リスクは更に低いものとなる、ということです。

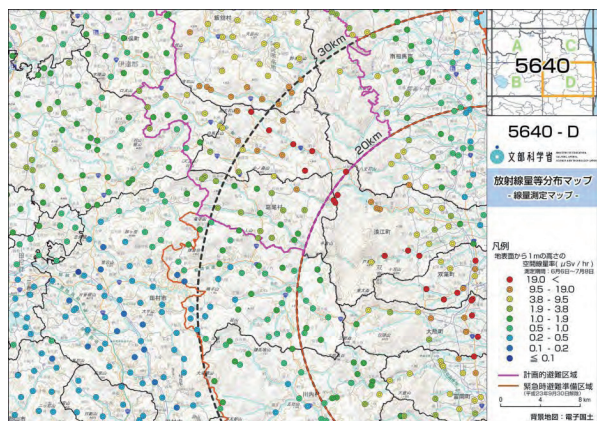
このような研究結果に基づいて、アリソン博士は福島第一原発事故後の日本で採用すべき基準は、上限として毎月100mSvあたりが妥当であると提言しています。



空間線量率マップ

一方、平成23年3月13日付で文部科学省が発表した「東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴い放出された放射性物質の分布状況等に関する調査研究結果について」と題する報道発表に、福島第一原子力発電所を中心とした空間線量率マップ（注2）が載っており、測定した結果を毎時最少の0.1 μ Sv以下から始めて最大の毎時19 μ Sv以上まで段階的に色分けした点で示しています。詳しくはこの報告書をお読み下さい。

上で述べたアリソン博士の主張を念頭に入れてこのマップを見てみますと、一つの重要なことに気付きます。赤い点で示されている毎時19 μ Sv以上の空間線量のある場所をこのマップ上で見ると、福島第一原子力発電所近辺から始まって請戸川沿いの津島辺りまで北西の方向に斜めに伸びているのが分かりますが、一括りにして毎時19 μ Sv以上となっているので、実際の線量が19 μ Svよりどの程度高いのかは分かりません。このマップの基となっている「測定結果一覧」で確認すると、浪江町の毎時41.86 μ Svが最大値であるようです。



アリソン博士の言う一月当たり100mSvを時間あたりに直しますと約136 μ Svとなります。136 μ Sv/h以下の線量であれば健康被害は無いという事を受け入れたとすると、福島第一原発周辺のどこを取っても避難をしなくてはならない程の放射線量は無いという事になります。アリソン博士の主張の更にわかりやすい点は、「環境が危険である可能性はありますが、その危険度は許容範囲内であるので、我慢して故郷に帰りたければお帰り下さい」というのではなく、「136 μ Sv/h以下の低線量であれば危険であるどころか健康に良い可能性すら秘めており、安心して故郷にお帰り下さい」と言っている点にあります。

放射線の影響をどう評価するか

強制避難をさせられている人が、衆議院総務委員会での副大臣答弁によれば11万3000人に上るという事ですが、この方々が慣れない環境で多くのストレスを抱えて苦労されていること、福島第一原発周辺には人が立ち入れない為に復旧が全く手付かずになっていること、表土のはぎ取りなどの除染作業に莫大な税金が投入されている一方で、介護施設等にお金が回っていない為に年寄りが悲惨な環境に置かれている等、多くの問題が放射線の影響が原因で起こっています。アリソン博士の主張が正しいければ、現在政府が設定している放射線の安全基準がその影響を過大評価していることになりしますので、この主張を是非日本の放射線影響の専門家に取り上げて貰いたいと思うのです。



このような論文が存在しているにも拘らず、日本では全く注目されていません。アリソン博士の主張には科学的合理性が無く、間違っているというのであれば取り上げられないのも止むを得ません。同博士の主張に間違いが有るのであれば、是非教えて下さい。しかし、これまで政府が説明して来た事が否定されてしまうとか、ICRPの設定している基準から大幅に変えることはできないとか、これまでの説明と違うので一般の人達には受け入れられないだろうとかの制度的な問題や情緒的な問題が障害となっているのであれば、日本の専門家の方々に、その様な障害を取り除く為に是非動いて貰いたいのです。

日本独自の基準ができれば

広島、長崎の原爆投下を経験し、福島第一原発事故を経験した日本だからこそ世界に向かって強いメッセージを発信する事が出来るのではないのでしょうか？ 日本政府はこれまでICRPの勧告を単純に受け入れたうえで、そのお墨付きの基準を更に厳しい方向に引き下げて「国民の安全の為」として思考停止に陥り、何が本当に危険なのか、安全なのかをきちんと検証して来なかったのではないのでしょうか。

今、我が国は未曾有の危機に直面しています。地震や津波による被災者だけでも何10万人も居ます。この危機を克服して被災者の人達が早く元の生活を送れるように支援してゆく事だけでも大変なお金と労力が必要です。それに加えて、大衆に迎合し根拠の乏しい厳しい基準を次々と繰り出して、原子力事故を解決するどころか危機を更に悪化させている民主党政権が居すわっています。現政権は必要な研究開発投資までも「事業仕分け」と称して削ってしまうような政権です。日本の放射線影響の専門家の方々が必要な研究開発体制を整えるとともにきちんと議論を重ねて、ICRPの基準を凌駕するような日本独自の基準を作り上げる事が出来れば、無駄に投下されている除染費用を復興に振り向ける事が出来るばかりでなく、不自由な生活を強いられている多くの方々を、悲惨な生活から救済できる可能性があると考えています。研究開発体制を整え、きちんとした議論を積み重ねるとは申しましたが、東北の方々の窮状を考えると議論をするために私達に与えられている時間は少ないと考える方が良いでしょう。是非、アリソン博士の論文の妥当性について、活発な議論をお願い致します。（EI記）

（注1）Wade Allison：オックスフォード大学名誉教授。1941年英国生まれ。

ラグビー校、ケンブリッジ大学トリニティ・カレッジを経てオックスフォード大学で物理学博士号を取得。40年にわたりオックスフォード大学などで物理学を研究、指導してきた。放射線の医学やその他用途への応用に関する著作がある。専門は素粒子物理学。

（注2）空間線量率の調査結果と考察：福島第一原発から概ね100km圏内及びその圏外の福島県内の土壌採取箇所（約2,200箇所）において、校正済みのNaI(Tl)シンチレーション式サーベイメータ、及び電離箱式サーベイメータを用いて、地表面から1mの高さの空間線量率を測定するとともに、GPSから緯度・経度情報（以下、「GPS情報」という。）を読み取り、これらのデータを基に、各土壌採取箇所における地表面から1m高さの空間線量率の分布状況を示した空間線量率マップを作成した。

コラム

厄介な教条主義的反原発派

東日本大震災で岩手県、宮城県で多量に発生した震災ガレキの処理について、それぞれの県内での処理が追いつかないため、全国の都道府県や市町村へ搬出してその処理に協力するという要請に対し、受け入れ予定地区では放射性物質付着の恐れがあるという理由で相当強い反対運動が起こっているという。この両県で発生したガレキには福島原子力事故の影響による放射性物質の付着は、殆どないか、あるとしても極低いレベルで、何ら問題ないことが確認された物であるにもかかわらず、である。

現在まだ数多くはないが、震災被害地区を支援しようと見識ある首長や議会の地区がガレキの受け入れを決めはじめていることは、当然のこととはいえ好ましい動きである。特に、東京都知事は受け入れに反対する少数の教条的な反対勢力に対しては、「その筋の輩は何を考えているのか」と一喝して取り合わないでいるのは、腹の据わった政治家として好決断の事例である。しかしながら多くの地区では首長が賛成しても、やっかいな教条的反対派が放射能の恐怖を強調して入り込み、住民を扇動し、しつこい反対運動を繰り広げていると報道されている。

受け入れ予定地区へ活動家を潜入させて、住民と称する一部のシンパ（通称プロ市民）を核にして主婦層などを扇動していることは間違いのないようである。

別の場面であるが、国の原子力安全委員会がストレステストの妥当性について審議している会議場に、傍聴者として入り込み怒号を浴びせ続け、正常な審議を妨げたり、あげくのはてには会議机に土足で駆け上って大声で反対を叫んだりというような、普通の人間ならやらない行儀の悪い非常識なことを平気でやる連中がTV画面に映し出されていた。教条的反原発派には、いわゆる「過激派」と称される連中が入り込んでいることはマスコミでさえも示唆している。

いったいこのような運動を主導している勢力とは、何を究極目的にしているのか、何故に今もこの国にしつこく根を張っているのか、我々はよく見据える必要がある。要注意である。

（MO記）